

はちまたい

議会だより

HACHIMANTAI GIKAI DAYORI

No. **7**
2007年4月19日



主な内容

- 3月定例会を開催…………… 2
- 予算特別委員会…………… 8
- 一般質問に13人が登壇…………… 13

45議案可決、2議案を撤回



市議会3月定例会は、2月23日から3月19日まで開催しました。一般質問では、会派代表の5人を含む13人が登壇し、財政問題や行政改革などについて質問しました（13～25ページ参照）。また、今回の定例会では、地方自治法改正（5ページ参照）に伴う副市長制度の各種条例案など47議案を審議。45議案を原案のとおり可決しましたが、「除雪ドーザ使用料条例を廃止する条例」「平成19年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計予算」の2議案については、市当局が提案を撤回しました。

高橋北英教育長 教育行政運営基本方針と重点演述

近年、教育を取り巻く環境は、著しく変化してきており、個別化、多様化する社会の変化に自ら対応できる資質や能力の育成が大きな課題となっています。

市教育委員会では、「健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり」の新市建設計画の基本方針に沿って、国、県の動静と呼応しながら、教育・文化活動の充実に努め、変化の激しい現代社会に対応できる人づくりを目指す諸施策を推進します。

一人ひとりが主体的に学習できるように、本市の教育の振興・発展に尽くします。

田村正彦市長 施政方針演述（詳しくは、6～7ページをご覧ください。）

平成19年度は、新市の基礎を築く大切な年であり、3町村が築いてきた行財政基盤を基に、生活基盤の整備、産業の振興、福祉や教育の充実など、各般にわたり前向きな取り組みが必要です。

合併効果を生かしながら、盛岡以北の拠点都市を目指し、国が進める地方分権と協働によるまちづくりを推進し、公正、誠実な立場に立った活力ある市政の実現を目指し、八幡平市に住んでよかったと思えるまちづくりに全力で取り組みます。

そして常に市民の目線に立ち、この八幡平市を、大切な先祖からの預かり物として、「暖かい心」「思いやりの心」を大切に、大きく育てあげ、自然と人、人と人が生き生きと輝く「人と環境にやさしいまち八幡平市」の実現に向け、積極的にまちづくりを推進してまいります。

報告

八幡平市国民保護計画の報告について

この計画は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」を受け、日本の平和と安全を脅かす事態が発生した場合に備え、避難住民の誘導や被災者の救助方法などをまとめたものです。

問 市内に居住する外国人の人道的扱いは、どのようなか。

答 宿泊施設や集客施設と避難の方法を打ち合わせする。外国人についても、国民同様に配慮していく。

全会一致で可決したもの

▼岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

2月1日設置の県後期高齢者医療広域連合を、県市

町村総合事務組合に加入させようとするものです。

今まで、75歳以上の医療費給付は、各市町村の老人保健制度で行ってきましたが、20年4月1日からは、県内全市町村が加入する県後期高齢者医療広域連合が行うこととなります。

▼人権擁護委員候補者の推選に関し意見を求めることについて

6月30日で人権擁護委員の任期が満了する高橋良二氏（柏台）を、再び推せんしようとするものです。



高橋良二氏

▼盛岡地区広域行政事務組合規約の一部を変更する規約の協議について

地方自治法の改正により、「助役」を「副市長」に、「収入役」を「会計管

理者」に改めるなどの改正を行うものです。（4月1日施行）

▼普通財産の無償貸付に関する議決を求めることについて

旧荒屋小学校校舎の一部で絵画教室や文化活動を行うため、後藤秀夫氏（打田内）に4月1日から1年間、無償で貸し付けるものです。

▼市道路線の廃止（認定・変更）に関し議決を求めることについて

市道改良工事などにより、小清水線ほか9路線を、次のとおり廃止、認定または変更をするものです。

●廃止ならびに再認定

小清水線・大更田ノ尻線・西根ニュータウン線（大更）、間館線（荒木田）

●廃止 北切支線（大更）

●認定 大更中央線・野中3号線（大更）

●変更 焼走り線（平笠）、荒木田大平線（荒木田）、稲山線（野駄）

▼松尾八幡平物産館ほか2施設に係る指定管理者の指定について

松尾八幡平物産館ほか2施設の管理を、次のとおり指定管理者として指定するものです。（4月1日施行）

●松尾八幡平物産館 松尾ふさと振興公社

●八幡平市苗代沢農村総合管理施設 沢目地域推進協議会

●八幡平市農産物加工施設 八幡平市松尾果樹加工

生産組合

▼八幡平市副市長定数条例

副市長の定数を2人と定めるもので、助役の定数に関する条例は廃止となります。（4月1日施行）

▼八幡平市浅沢神楽伝承館条例

浅沢地区に新築した浅沢神楽伝承館の設置に関し、使用時間や使用料など、必要な事項を定めるものです。（3月15日施行）

▼八幡平市火葬場条例

八幡平市斎場の管理を指定管理者が行うことができるようにするものです。（4月1日施行）

▼八幡平市立図書館条例

住民の利用を促進するため、必要な事項を定めるものです。（4月1日施行）

▼八幡平市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例

松尾総合支所の所管区域に安比高原地区を加えるものです。（4月1日施行）



3月25日に落成式が行われた浅沢神楽伝承館

▼八幡平市職員定数条例の一部を改正する条例

監査委員事務局職員を専任とするなど、各所属職員の定数を改正するものです。なお、職員定数の総数は453人で、これまでの職員定数と同じです。（4月1日施行）

問 職員定数はどう削減していく計画か。

答 職員65人を平成22年までに削減する目標である。

▼八幡平市奨学金貸付基金条例の一部を改正する条例

基金の額を800万円増額し、5000万円とするものです。（4月1日施行）

▼八幡平市税条例の一部を改正する条例

入湯税の課税免除者に、競技などのための大学生や高校生を加えるとともに、国民健康保険税の税率を表1のとおり改正するものです。（4月1日施行）

▼八幡平市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

道路法に準じて道路占用料を引き上げるものです。（4月1日施行）

▼八幡平市保育所条例及び八幡平市児童館条例の一部を改正する条例

幼児児童館をあしる保育所畑分園として整備し、また、休館していた館市児童館を廃止しようとするものです。（4月1日施行）

▼八幡平市国民健康保険出産費貸付基金条例を廃止する条例

出産育児一時金の受け取り代理が実施されたことにより、この貸付基金条例を廃止しようとするものです。（4月1日施行）

▼平成18年度八幡平市一般会計補正予算（第6号）

歳入・歳出それぞれから7165万8000円を減額しようとするものです。補正の主なもの、財政調整基金積立金2億2202万7000円などです。（このほか、特別会計7会計、事業会計2会計に係る補正予算も可決しました）

問 市道前森山線改良舗装工事は、近くに安比線があるにもかかわらず、この道路を造らなければならない

理由は何か。

答 カープしながら勾配のきつい所で安比線とつながり、冬は凍結して、現状のままだけはかなり危険である。

問 診療報酬などの改定もあり、非常に厳しい経営状況にある西根病院だが、今後の見通しや改善策を伺う。

答 今期初めて赤字処理をすることになったが、4月から常勤の医師を1人増やし、診療を充実させる。患者輸送バスの有効利用についても見直す。

賛成多数で可決したもの

▼八幡平市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

国や県に準じて休息時間を廃止するもので、市職員の休憩時間は、午後0時15分から1時までとなりま

す。（4月1日施行）

問 国に準じるということだが、市町村によって運用の仕方はあるのか。

答 労働基準法上、6時間を超える場合は少なくとも45分、8時間を超える場合は1時間の休憩時間を与えなければならず、休息時間という規定はない。1時間

表1 国民健康保険税の改正内容

項 目			国 保 分				介 護 分		
			改 正 前			改正後	改正前	改正後	
			旧西根町	旧松尾村	旧安代町				
税 率	所 得 割	課税所得額に対する率	7.00%	7.80%	7.80%	7.80%	1.14%	1.32%	
	資 産 割	課税固定資産税額に対する率	35.00%	35.00%	35.00%	30.00%	7.00%		
	均 等 割	被保険者1人当たり	25,200円	24,000円	25,000円	24,000円	6,400円	6,700円	
	平 等 割	1世帯当たり	30,000円	27,600円	30,000円	30,000円	5,600円	6,050円	
低	7割軽減	均 等 割	所得33万円以下の世帯1人当たり軽減額	17,640円	16,800円	17,500円	16,800円	4,480円	4,690円
		平 等 割	所得33万円以下の1世帯当たり軽減額	21,000円	19,320円	21,000円	21,000円	3,920円	4,235円
所得者	5割軽減	所得基準	所得33万円＋世帯主を除く被保険者1人当たりの額	245,000円				245,000円	
		均 等 割	上記所得基準以下の世帯1人当たりの軽減額	12,600円	12,000円	12,500円	12,000円	3,200円	3,350円
		平 等 割	上記所得基準以下の1世帯人当たりの軽減額	15,000円	13,800円	15,000円	15,000円	2,800円	3,025円
軽減	2割軽減	所得基準	所得33万円＋世帯主を除く被保険者1人当たり額	350,000円				350,000円	
		均 等 割	上記所得基準以下の世帯1人当たりの軽減額	5,040円	4,800円	5,000円	4,800円	1,280円	1,340円
		平 等 割	上記所得基準以下の1世帯人当たりの軽減	6,000円	5,520円	6,000円	6,000円	1,120円	1,210円

地方自治法主な改正点

◎助役制度の見直し

助役に代えて、副市長（町村にあっては副町村長）を置くことになりました。

副市長の役目は、市長の命令を受け、政策や企画を担当するとともに、市長の権限の一部を委任され、その事務を執行します。

市町村が取り扱う事務量は年々拡大し、役割と責任も拡大しています。今回の改正は、このような状況を受け、市町村の自治体運営機能強化を目的としています。

「助役」という名称は、「収入役」とともに、明治21年の市制・町村制当初から使われてきましたが、役割をより適切に表す名称として今回改めることになりました。

なお、改正法施行日（4月1日）現在、助役である者は、副市長として選任されたものとみなす規定に基づき、本市助役の小林順一氏と武田常德氏が、4月1日付で副市長に就任しました（任期は、助役としての任期である平成21年11月14日まで）。

◎収入役制度の見直し

収入役に代えて、会計管理者を置くことになりました。

会計管理者は部長や課長と同じ一般職であるため、ほかの一般職同様、選任に当たっては議会の同意を必要としません。

今回の改正は、会計事務の電算化が進み、特別職でなくとも会計事務を適正に執行することが可能になったために行われました。

◎議会制度の充実

▶専門的知見（学識経験者など）の活用

議会の政策立案機能強化を目的として、議案審査や市町村事務に関する専門的事項の調査を、専門的知見に依頼することができるようになりました。

▶常任委員会への複数所属制限の廃止

地方自治法上、すべての議員は、いずれかひとつの常任委員会の委員になることが決められていましたが、今回の改正により、複数の常任委員会に所属することが可能となりました。ただし、複数所属を認めた場合、「常任委員会の同時開催が難しくなる」など、それぞれの議会の判断で所属できる委員会の数を制限することもできます。

問 利用料金を20%に上げるのは、農家にとって重い賦課であると考えるが。

答 農家の中には、利用料を払ってでも販売は任せるものがある。

問 松尾八幡平物産館条例の一部を改正する条例

これまで13%から14%としていた利用料金を、20%に引き上げるものです。（4月1日施行）

の休憩時間を取ることは可能だが、帰りの時間が15分遅くなることになる。職員アンケートの結果、休憩時間を午後0時15分からの45分とすることとした。

この条例は、旧安代町が平成4年に定めた条例暫定施行としていましたが、私人への貸し付けによる除雪について、民間で対応できる体制が整ったことから、この条例を廃止しようとする会に提案されました。

本会議では、「特に雪の多い安代地区としては、除雪の対応方法や料金的な事も含め、行政サービスの低下を非常に懸念している。考え直せないか」などの質問が相次いで出されたほか、勝又紘一議員が次のとおり反対討論を述べました。

この条例は、旧安代町が平成4年に定めた条例暫定施行としていましたが、私人への貸し付けによる除雪について、民間で対応できる体制が整ったことから、この条例を廃止しようとする会に提案されました。

この条例は、旧安代町が平成4年に定めた条例暫定施行としていましたが、私人への貸し付けによる除雪について、民間で対応できる体制が整ったことから、この条例を廃止しようとする会に提案されました。

提案を撤回

この条例は、旧安代町が平成4年に定めた条例暫定施行としていましたが、私人への貸し付けによる除雪について、民間で対応できる体制が整ったことから、この条例を廃止しようとする会に提案されました。

反対討論 勝又紘一議員

安代地区は本当に雪の多い地域である。今後ますます高齢化が進み、除雪のできない人たちが増えてくる。業者委託となると、いろいろな面で経費がかかり、住民に大きな負担がかかる。どうかこの条例を廃止しないで続ける

ことを要望し、反対討論とする。

議会はしばらく休憩し、議員全員協議会に切り替えて、市当局からさらに詳しい説明を受けました。

その後、市当局から「市民の除雪に対する均衡を図る趣旨での提案であったが、除雪の実態や建設業協同組合との契約内容をもっと精査する必要がある、この議案は撤回させていただきたい」との申し出があり、議会に諮った結果、本条例の撤回を許可することと決定しました。



降雪量が多く、ロータリー除雪車による除雪が必要な安代地区

19年度の主な事業

(施政方針演述より)



自然と共生する、快適な住環境のまちづくり

▶ **西根バイパス第1期工区**（本線舗装工事、西根地区学校給食センター付近から市立図書館前までの接続道路舗装工事、市役所東側国道282号の左折レーン延長工事）

▶ **西根バイパス第2期工区**（第1期工区終点から落合線までの詳細測量設計）

▶ **市道整備事業**（継続事業＝市道日影山蟹沢線・岩手山1号線・大更西線・間館線・上寄木線・吠田小柳田線・五日市川原線改良工事、新規事業＝市道岩屋岩木線・柏台1号線改良工事ほか、北切上沖線の局部改良工事、その他路線の軽舗装工事やアスファルト再生材の切削材舗装工事）

▶ **県からの県道管理権限移譲**（県道柏台松尾線・田山停車場線・荒屋新町停車場線・大更停車場線・田代平西根線・焼走り線の権限移譲を受けて、市道と一体的に管理）

▶ **都市計画事業**（大更駅周辺のまちづくり計画策定に取り組み）

▶ **公共下水道事業**（西根処理区大更分区分を管渠整備、新たに平館分区分を管渠整備着手）

▶ **農業集落排水事業**（平館・寺田南地区、北寄木地区、田頭・平笠地区を管路整備）

▶ **浄化槽事業**（公共下水道事業と農業集落排水事業

区域を除いた区域を対象に実施）

▶ **上水道事業**（水源施設改築、配水管拡張、老朽管更新、道路改良などに伴う布設替え）

▶ **市営住宅**（市営曲田住宅の水洗化を2カ年で実施、市営住宅への火災報知器設置、柏台第2コミュニティ住宅の外部改修）

▶ **木造住宅の耐震対策**（市内15戸の一般住宅の耐震診断を実施）

▶ **除雪対策**（八幡平市建設協同組合に委託するなど市道、歩道合わせて640kmを除雪）

▶ **環境衛生**（ごみ減量化と資源ごみリサイクルの推進、新たな最終処分場の検討、し尿処理、清掃業務、斎場の適正運営）

▶ **公共交通**（患者輸送車の一般市民混乗によるコミュニティバス試験運行に向け検討、交通機関利用者の通学定期購入費に対し助成）

▶ **交通安全対策**（高齢者に対する交通安全を重点的に推進）

▶ **地域安全対策**（地域、学校を含めて市民総ぐるみで犯罪防止に努力）

▶ **消防・防災対策**（消防団の再編に係る検討委員会を設立、八幡平消防署安代出張所と第27分団が入居する安代防災センターを建設）

連携によって築く、躍進する産業のまちづくり

▶ **水田農業への取り組み**（「品目横断的経営安定対策」「米政策改革推進対策」「農地・水・環境保全向上対策」に対応し、集落営農組織の組織化を推進）

▶ **園芸振興**（産地作り交付金を活用し、ホウレンソウ、キャベツ、アスパラガスなどの生産を振興）

▶ **花き振興**（リンドウの海外輸出、長期安定出荷の確立、雪冷房リンドウ培養育苗生産施設の整備により、さらなる品種開発の推進）

▶ **畜産振興**（後継者対策と経営規模拡大の推進、生乳、ブロイラーについても生産振興）

▶ **林業振興**（林道の整備と森林整備の支援、特用林産物の振興と適正な森林管理）

▶ **地産地消**（観光施設などと連携し地産地消を推進、道の駅にしね生産物直売所を増床）

▶ **県営工事**（浅沢地区中山間地域総合整備事業を継

続、特定中山間保全整備「馬淵川上流地域」の基本調査を実施）

▶ **観光振興**（観光資源の全国発信、観光と他産業を結び付けた健康・癒やし型滞在観光推進事業、各種イベントの開催、八幡平周遊散策バスの運行、登山道の整備、観光ガイドの養成、スポーツイベントの開催や合宿の推進、岩手県産業まつりの誘致など）

▶ **商業振興**（八幡平市商工会の経営改善事業などを助成、商工団体が行う商店街活性化事業に支援、中小企業振興資金の融資枠拡大）

▶ **工業振興**（企業誘致の推進、起業家への支援、既存立地企業に対する支援）

▶ **第3セクター**（健全経営に向けて引き続き努力、一部施設を第三者へ譲渡するなど、民間譲渡、完全民営化、出資の引き上げ、統合などについて検討）

健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり

▶ **市民の健康対策**（検診事業・生活習慣病予防事業・母子保健事業・予防接種事業などによる健康づくりを推進、乳幼児医療費助成の所得制限撤廃、地域医療の在り方を検討、平成20年度から始まる後期高齢者医療の準備）

▶ **子育て支援**（東大更小学校区に学童保育クラブを設置、延長保育や乳児保育などの充実、大更地区に開所した「たからっこ広場」の開所日を週5日に拡大、子どもを一時的に保護する子育て支援短期事業導入）

▶ **障害者福祉**（日常生活用具給付や住宅改修で障害者の自立を支援、就労希望者を支援）

▶ **高齢者福祉**（介護予防事業の強化と地域包括支援センターの充実、温泉施設を活用し高齢者向け健康教室を開催、松尾地区に認知症対応型通所介護施設を整備）

▶ **西根病院、安代、田山診療所**（医師確保に努力、地域の医療確保と経営の健全化に向け、西根病院の今後の在り方を検討）

▶ **学校教育**（児童生徒が心豊かに成長できる教育の推進、学力調査に基づく的確な学力の把握、障害のある児童への支援、児童生徒の悩みへの相談、不登校児童生徒の学校への復帰支援、複式学級を持つ小規模校の児童生徒の適正な学習環境を作るため学校の適正配置について検討、子どもの安全確保）

▶ **学校整備関係**（修理が必要な寄木小学校、寺田小学校の調査設計や塗装工事を実施）

▶ **学校給食**（西根地区学校給食センターの調理部門を民間へ業務委託）

▶ **生涯学習・社会教育の振興**（公民館、図書館などを活用し、市民が企画、運営などさまざまな形で参画できるよう資料収集や施設整備を実施、学習活動の支援など生涯学習の普及奨励）

▶ **社会教育の振興**（家庭教育に対し支援、教育振興運動を通じて地域の課題を模索しながら、地域教育の充実と社会教育団体の育成指導）

▶ **スポーツ振興**（各種体育大会をはじめ、競技型スポーツ大会や参加型スポーツ大会など、だれでも参加できる体制を構築）

▶ **伝統芸術・文化の継承**（地域芸能祭や郷土まつりを奨励、多様な芸術文化活動の環境づくりや歴史的文化遺産を保護・収集）

▶ **大更地区コミュニティセンター**（平成20年年度建設に向けて設計業務を実施）

▶ **学習院八幡平松尾校舎跡地の活用**（記念公園として整備）

▶ **協働社会の構築**（地域振興協議会や自治会などによる地域づくり活動への支援）

▶ **新エネルギー対策**（八幡平御在所温泉地域の地熱開発調査を継続し発電事業化を検討）

▶ **新庁舎建設**（建設に向け、庁内関係部課長で構成する調査委員会と、有識者などで構成する検討委員会による調査・検討を実施）



4月1日付新採用職員の6人(写真右から、阿部正陽・中軽米広和・工藤瞳・佐藤麻季子以上主事補、工藤八千代看護師)

予算特別委員会

一般会計は総額159億円

予算特別委員会（伊藤一彦委員長、小野寺昭一副委員長）は、3月8日から19日まで開催しました。この委員会は、議長を除く議員25人で構成。総額159億1,350万円となる平成19年度一般会計予算のほか、特別会計7会計、企業会計2会計についてそれぞれ審議しました。ここでは、予算特別委員会における主な質疑を紹介します。

平成19年度各会計の予算額(金額は、1万円未満を四捨五入)

会 計 名			19年度予算額	18年度予算額	17年度予算額	比較増減		
						対18年度	対17年度	
一 般 会 計			159億1,350万円	152億6,220万円	154億5,060万円	4.3%	3.0%	
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）		33億1,572万円	28億8,902万円	28億4,817万円	14.8%	16.4%	
	老人保健		31億4,325万円	31億5,757万円	33億 905万円	△ 5.0%	△ 5.0%	
	簡易水道事業		—	—	3億6,097万円	—	皆 減	
	公共下水道事業		8億2,572万円	11億8,821万円	10億5,800万円	△30.5%	△22.0%	
	農業集落排水事業		11億1,644万円	10億8,356万円	10億7,150万円	3.0%	11.9%	
	浄化槽事業		8,239万円	1億1,257万円		△26.8%		
	国民健康保険（診療施設勘定）		2億6,813万円	2億7,310万円	2億6,746万円	△ 1.8%	0.3%	
	索道事業		4,579万円	1,935万円	1,055万円	136.4%	334.0%	
	公共用地先行取得事業		—	412万円	412万円	皆 減	皆 減	
企 業 会 計	西根病院事業	収益の収入・支出	7億2,801万円	6億8,732万円	7億3,407万円	5.9%	△ 0.8%	
		資本的	収 入	2,579万円	1,272万円	8,786万円	102.8%	△ 70.6%
			支 出	3,406万円	3,285万円	9,295万円	3.7%	△ 63.4%
	水 道 事 業	収益的	収 入	5億3,243万円	5億2,543万円	3億8,430万円	1.3%	38.5%
			支 出	4億9,655万円	5億 853万円	3億3,721万円	△ 2.4%	47.3%
		資本的	収 入	9,927万円	1億3,093万円	8,303万円	△24.2%	19.6%
			支 出	3億7,452万円	4億1,492万円	2億8,921万円	△9.7%	29.5%
					—	—	—	—

※17年度予算額は、8月までの旧3町村予算と、9月以降の新市予算の合計。簡易水道事業特別会計は、合併時に水道事業会計に統合。公共用地先行取得事業特別会計は、地方債の償還終了のため19年度の予算計上はなし。



昨年取り壊された学習院松尾八幡平校舎

歳入全般

問 総合計画は市の運営の柱であり、予算、決算が計画に沿って進まなければ財政運営が行き詰まる。既に誤差が生じており、計画を見直す必要があると思うが。

答 財政計画の範囲の中で、新市建設計画を実施することは必要だが、この差が即事業の変更額に適用されるかは、事業費を精査しなければ断言できない。

問 新市の一体感、合併協定を優先するのか、市民生活を優先するのか伺う。

答 二者択一ではなく、財政バランスを取りながら福祉も建設計画も実行したい。

問 10年後の地方交付税額をどのように想定するか。

答 年度ごとに進捗管理をしながら、目標年次に向かって進めていく。

問 皇族ゆかりの学習院跡地公園を、観光面からも生かす方策を考えているか。

答 簡素で自然にマッチした形での管理を考えている。

問 選挙運動の公費負担について、当局の考えは。

答 県内13市では本市と宮古市が実施していない。他市町村の状況を見ながら調

査研究したい。

問 浄安森林組合の統合と、今後の在り方について伺う。

答 協議の過程と認識する。

問 団体の活性化や地域を知るためにも、コミュニケーションバス運行が必要では。

答 補正予算で決定したコミュニケーションバス購入がそれで、各種団体で活用いただくためのものである。

問 安代総合支所に産業建設課を設置し、過疎化を食い止めるべきと思うが。

答 どうすれば住民サービスが向上するか検討した結果、本庁で実施した方がスムーズにいくと判断した。

問 庁舎建設のお金は福祉に回せないと市長が話しているが、その根拠は。

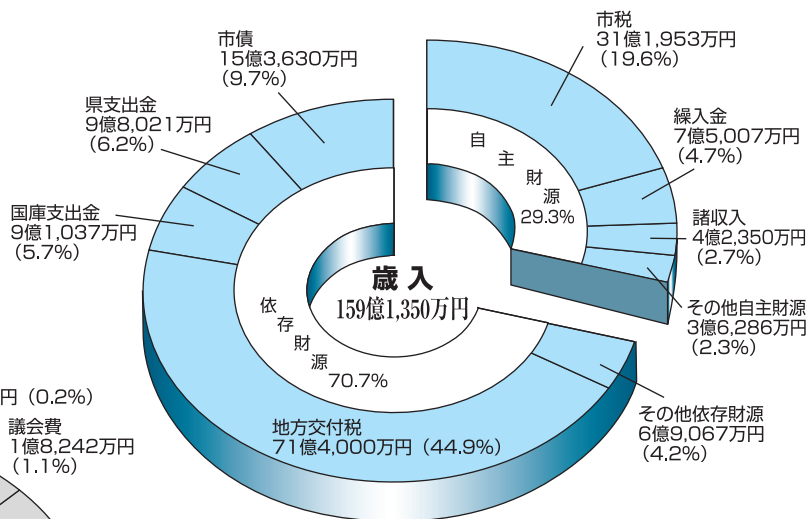
答 庁舎を建設しない場合は、現庁舎の増築をしなければならぬ。必要な基金と認識している。

問 協働のまちづくり事業は、市民も非常に期待しているが、実情を伺いたい。

答 地域振興協議会で企画書を取りまとめ、10年間で事業を進める。企画書の見直しは考えている。補助金の利用の相談は、総合政策課または総合支所で承る。

総務費

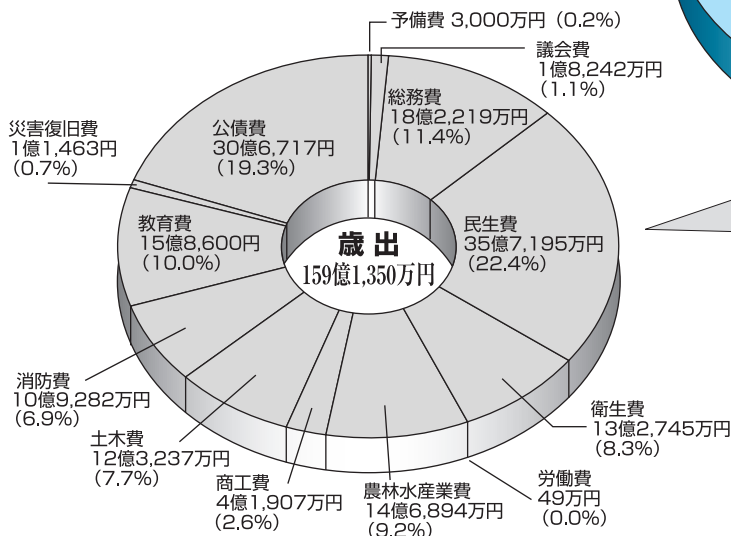
平成19年度一般会計歳入内訳



◎歳入のポイント

最も大きな割合を占める地方交付税は、前年度よりも2億2,800万円増え、71億4,000万円となっています。また、国からの税源移譲により、市税が3億706万円増加。自主財源比率も3.1%増加し29.3%となりましたが、前年度は5億7,653万円あった所得譲与税が廃止されました。

平成19年度一般会計歳出内訳



◎歳出のポイント

福祉向上に使われる民生費が最も多く、前年度より7,166万円多い35億7,195万円となっています。また、安代防災センター新築が予定される消防費が2億4,306万円増えた一方、教育費は、松尾中学校と西根中学校の体育館を改築した前年度より、2億1,151万円減少しました。

民生費

問 婦人相談員の役割は。

答 主に夫婦間や家庭問題など、女性に対する相談業務であり、虐待や育児などをはじめ、家庭不和、離婚などの相談にも応じている。

問 渋川小学校の学童保育はどういう計画か。

答 東大更小学校にタクシードで送る計画だったが、学区内に設置してほしいという要望が多く再度検討する。老人の温泉利用補助金



4月5日に開所した東大更学童保育クラブ

が100円減るのはなぜか。

答 西根老人憩の家との調整でこのようにした。

問 私立保育園への補助は適正な会計処理がなされているか。

答 補助金の充当が明確となるような決算を指導する。

衛生費

問 最終処分場建設に係る地質調査などは19年度に終了するののか。

答 年度内に終わる予定で進めている。

労働費

問 ふるさといわて定住財団への加入メリットは。

答 新卒、Uターン希望者への説明や、相談に応じている。

農林水産業費

問 ペレットストーブへの補助内容は。

答 ペレットストーブには、市と県から各5万円、まきストーブには、市単独で5万円を上限に補助するものである。

問 合併記念植樹祭の内容を伺う。

答 合併を記念して、道の駅にしねの東側で9月1日

ごろに植樹祭を開催したい。
問 道の駅にしねの増改築の内容は。

答 産直施設を拡大して、現在のレストランを移設する計画である。

問 新規リンドウ栽培者助成補助金の内容は。

答 市内栽培面積の拡大のため、新規栽培者へ苗代の50%を助成する。

問 リンドウ栽培の除草シートの効果は。

答 除草剤の使用も減り、除草の労働も省力できるの、普及させたい。

問 雪冷房リンドウ培養育苗生産施設の内容は。

答 リンドウの培養は10度から15度が適温であり、エアコンの電気代が数百万円となることから、雪解け水

商工費

を利用して冷房をしようとするものである。

問 ことし八幡平市で開催予定の「いわて産業まつり」の内容は。

答 従来の市の産業まつりと、いわて産業まつりを合併して、9月7日から9日まで、安比高原を会場として開催する計画である。

問 商店街活性化推進事業の内容は。

答 法の改正を受けて、活性化を促進させるものであり、ハード事業には2分の1、ソフト事業には3分の1を補助するものである。

土木費

問 市道前森山線の新設改良道路は、その必要性について組織的に検証したか。

答 検証していない。

問 市道大更中央線は、大更駅正面へつなげるような構想はあるか。

答 大更駅西側の道路計画と一体となることは当然であり、後手にならない方向で検討したい。

消防費

問 消防団の組織再編への取り組みは。

答 19年度から20年度までの2年間で再編したい。

教育費

問 スクールガードの役割と今後の取り組みは。

答 3地区の防犯隊員にお願いしている。年間30時間程度を目安に実施していただく。他の組織との結び付きについては、必要に応じて対処していく。

問 西根中学校中庭整備の内容は。

答 当初実行委員会の方で実施する予定もあったが、学校施設であり、行政で整備することが妥当と考えた。

問 小学校へのこにこサポート、ひかりサポートの状況を伺う。

答 こにこサポートは、複式学級に助手的に配置するもので、ひかりサポートは、外国人や、ADHD（注意が持続できない、離席が多いなどの症状）の子どもがいる学級に、助手と

- して配置するものである。
- 問** 田山スキー場に施設備品購入費5300万円とあるが、その内容は。
- 答** ジャンプ台の圧雪車を購入するもので、ウインチ付きのため高額になった。過疎債で購入すると、リースより安上がりになる。
- 問** 平舘小学校中庭舗装工事で、職員入口まで実施できないか。
- 答** 今回は、給食車プラットホームまでを実施するが、今後計画に入れ整備する。
- 問** 給食費滞納の対応は。
- 答** 納めてくださいと言うだけでなく、詰めた対策も必要だと考えている。
- 問** 大更公民館新築は、防衛施設庁の補助金が先延ばしになった。次年度も補助金が付かない場合、市独自でも実施する考えはあるか。
- 答** 防衛施設庁の補助金採択がなかった場合、他の制度を使っても実施したい。
- 問** 図書館の増築やインターネット設置の考えは。
- 答** 図書館増築は、今後の動向を見ながら考える。インターネットは、検討したいので時間をいただきたい。
- 問** 学校の洋式トイレ設置



ジャンプ台の整備にはウインチ付き圧雪車が必要ですが、田山スキー場にはなかったため、今までは中学生などの協力で踏み固めてきました

- は、どうなっているか。
- 答** 子どもがけがをした際などに必要、整備していく。
- 問** 全国学力テストは、過度な競争に追い込むのでは。
- 答** 全部競争が悪いとは思わない。過度な競争は否定するが、全体の中での位置は掌握しなければならない。
- 問** 安代中学校の教室がなぜ狭いのか。
- 答** 40人学級制度になった段階でできた校舎だが、1クラスになることを想定している事業で、縮小されるものも出てくる。将来財政規模が下がってくれば、公債費も下げなければならない。
- 問** 市の財政計画は基本的には新市建設計画と判断しているのか。
- 答** 新市建設計画に載っている事業で、縮小されるものも出てくる。将来財政規模が下がってくれば、公債費も下げなければならない。

公債費

反対



山本 栄 議員

本市の失業率が、5年前よりも2%増加するなど、市民の暮らしは依然として厳しい。住民税、国保税や介護保険料が上がり、貧困と格差が深刻となっている。予算は住民生活支援に回すべきであり、市当局は、新庁舎建設の必要性、市道前森山線の改良工事の経済性、保育の充実の観点から見た市立保育所民間委託、統合の有効性、安代総合支所縮小による地域の影響などについて十分に検証していない。乳幼児医療費助成の所得制限を19年度から撤廃することは評価するが、新年度一般会計におけるこれらの問題点を指摘し、改善を求め、反対討論とする。

反対 賛成

討論

賛成



新市のまちづくりは今始まったばかりであり、合併時の新市建設計画を具現化する八幡平市基本構想に従い、前期5カ年の基本計画を着実に推進することが期待されている。集中改革プランでは、中期計画の財政見通しも示された。田村市長は、「健全財政の維持と管理に取り組み、市民関係団体に情報公開や対話を深め、人と環境に優しいまち八幡平市の実現に向けて推進する」と施政方針で述べたが、予算審査の結果、財政危機や行政サービスが低下する様子も感じられず、むしろ健全な財政運用を行う強い姿勢の予算編成であると認め、賛成討論とする。

三浦 栄吉 議員

特別会計全般

問 国保の資格証明書発行において、特別な事情の中に、生活の困窮も明記すべきではないか。

答 特殊な事情は審査会で決定するが、明記するかは今後検討したい。

問 農業集落排水事業の田頭・平笠地区終末処理場は、どう考えているか。

答 公共下水道の処理場とつなぐ方向で進めている。

問 舗装の本復旧はどうなっているか。

総括質問

問 安代産業振興公社が進めているヤマブドウ製品の販路拡大への支援は。

答 費用支援だけでなく、流通系統や観光施設を生かした販売拡大を図りたい。

問 合併協定で新庁舎を建設する位置、場所など、ある程度決定されたが、新庁舎はどうあればいいか何う。

答 新庁舎建設は合併の根



ヤマブドウワインなどの特産品が並ぶ市内の観光施設

幹をなす事業で、合併協定を尊重し、論議を交わし進めていく考えで臨みたい。

問 庁舎問題で合併協定項目は守るべきという議論もあるが、市民は、大変な財政状況だから建設は見直してほしいと言っている。ごり押しできないかと思うが。

答 庁舎建設がどうあればいいか内部で詰め、必要事項があれば住民に説明し、検討委員会でも検討したい。

問 本市の完全失業率が5・6%という厳しい実態をどう考えるか。

答 経済の上昇という中でも、就業面、就職率についても満足が得られるような状況になっていない。本市においても、企業の誘致状

況も上向いていない状況である。何とか安定した雇用の場面に つなげていくよう、鋭意努力していく。

問 個人の借地に公の施設を建設している例が76件あり、借上料を毎年1400万円支払っているが、今後の改善策は。

答 活用されていない施設については返し、将来的にも活用が見込まれるものは取得の方向で考えている。

問 市で使っている「八幡平市」というオリジナルな字体の漢字は、市の公用車にも使うなど、体的的にアピールすべきではないか。

答 市独自のものでもあり、車などに市章、あるいは市名掲載の際には留意したい。

第1回 臨時会

西根病院事業会計予算を可決

市議会第1回臨時会は、3月26日に開催しました。今回の臨時会では、金額の一部に誤りがあつたため、3月定例会で提案が撤回された平成19年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計予算の1議案を審議し、原案のとおり可決しました。

全会一致で可決

▼平成19年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計予算

収益的収入・支出を7億2800万6000円とするなど、8ページで掲載したとおり定めるものです。

これらの収入・支出金額は、3月定例会で当初提案された額と同じですが、附表の貸借対照表に誤りが見つかったため撤回し、今回再提案したものです。

問 この会計方式だと、ミスした場合は自動的にチェックできるため、うっかりミスはあり得ない。だとすれば、会計のやり方が間違っていたのではないか。

答 公営企業を初めて経験する職員がほとんどであり、経理の手引きなどでプロになる努力をしているが、現金預金、未収金、未

払い金の考え方がばらばらであった。今後は厳しく精査してまいりたい。

問 前年度4000万円の赤字を出しているが、現金預金が9億円あるのは、どのように評価するか。

答 この9億円については、減債積立金や建設改良積立金というふうに使いが限られており、赤字を簡単に薄められるものではない。ただし、繰越剰余金が5300万円ほどあるので、仮に4000万円の欠損を迎えたとしても、まだ剰余金が残ることになる。

問 この医師不足の中、新年度で内科常勤医師をさらに1人配置できたことは喜ばしいが、入院、外来患者の見込みは大丈夫か。

答 医師が充実して即患者数が回復するものではないが、間違いなく達成できるものと思っている。

一般質問

(会派代表)

ここが



政高会 工藤 忠義 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・市総合計画の推進と財政運用について
- ・平成19年度からの米政策関連対策について

市総合計画の推進と財政運用

基本は着実な事業推進と健全財政維持



3月2日、松尾中学校で新体育館開き式が行われました

工藤議員 政高会を代表して質問します。

市の19年度の重要施策と、18年度から22年度までの前期限分の投資的事業の実施に向けた検討内容を伺う。

市長 基本は着実な事業の推進と健全財政の維持である。この両方を念頭に入れ、政策を推進していかねばならないと考えている。集中改革プランの実績や効果を把握し、国の財政計画

の動きを見極めながら事業実施となるので、厳しい財政運営を迫られると思っている。主要事業については、ハード事業、ソフト事業合わせて219の事業が搭載されている。毎年3カ年計画のローリング方式で予算化され、市の予算規模を勘案しながら決定されていく。

工藤議員 市の行政改革（集中改革プラン）が策定され、平成21年までの目標

設定行動計画が発表されたが、市長の考えを伺う。

市長 今まで行政が多くの行政サービスを主体的に提供した。今後は市の関与の必要性や妥当性、市民の協力主体性、責任の度合いなどを考慮し、「民間にできるものは民間に」を基本に、官民の役割分担を明確にして、平成22年までに職員を65人削減し、住民サービスの低下を招かないよう取り組みを模索している。

工藤議員 行政評価制度の導入についての考えは。

市長 集中改革プランの実行については、行政改革推進本部が中心となって強力に推進することとなっている。また、民間の方々と構成する行政改革懇談会の評価や提言をいただきながら毎年検証をし、評価制度の確立に取り組んでいく。

工藤議員 市の民力指数と、1人当たりの民力水準の向上対策について伺う。

市長 平成18年調査における民力指数は35市町村で13位、民力水準は16位である。民力指数の向上には生産消費施設などの集積が進み、市の経済活動を活性化させ

ることが必要不可欠であり、向上対策は「農と輝の大地」の実現に向けて確実に歩むことである。

農業政策への対応は

工藤議員 品目横断的経営安定対策の要求を満たす農業者数と集落営農組織数は。

市長 平成19年度から、農産物価格政策から所得政策へと政策転換し、農政の大改革といわれる経営所得安定対策が三つの対策でスタートする。品目横断的経営安定対策の要件を満たしている農業者数は203人で、集落営農組織は4組織で結成されている。

工藤議員 米政策改革推進対策の内容について伺う。

市長 産地づくり交付金を有効に活用し、地域の創意工夫を生かした産地改革の取り組みを支援し、米作りの本来あるべき姿の実現に向けて担い手の重点的活用を促進することとしている。

工藤議員 農地・水・環境向上対策の取り組み件数は。

市長 西根地区24、松尾13、安代10、計47地域からの要望となっている。



八起会 小野寺 昭一 議員

今回質問した項目

- ・財政の現状と財政運営について
- ・障害者福祉対策について
- ・スポーツ振興について

財政健全化の施策

起債に頼らない財政運営に努める

小野寺議員

八幡平市の一般会計は159億1350万円、前年比4.3%増の積極編成となっているが、公債費の増嵩（金額が増えること）などにより、財源不足が恒常化している。

市の行財政集中改革プランでは、5年間で職員削減65人など、約28億4300万円を節約する計画だが、今後の財政運営と長期実質公債比率、財政健全化の施策を伺う。

市長 平成18年2月に策定した行政改革大綱の具体的な行動計画として、同年12月に集中改革プランを策定し、31項目にわたって足腰の強い財政基盤を確立するための具体的な取り組み方針を掲げている。

実質公債費比率については、平成17年度は県内で11市町村が18%以上で、本市

は17.9%と厳しい数字になっている。平成19年度は18%を若干超える見込みであるが、その後は随時低下していくものと見込んでいく。いずれにしても、次世代への負担を軽くするため、可能な限り起債に頼らない財政運営に努めていかなければならないものと考えている。

障害者自立支援法で福祉サービス平等に

小野寺議員

障害者自立支援法が平成18年4月に施行され、障害があっても地域で安心して生活し、障害の種類にかかわらず福祉サービスが利用できるようにすることが市町村の責務となっているが、対応を伺う。

市長 平成19年度に地域活動支援センターを設置し、

福祉サービス利用についても広報活動や相談など、広く周知徹底し、障害者自身が主体的に取り組むことができるよう、社会全体で支援構築する。

スポーツ振興計画の策定と冬季国体誘致

小野寺議員

今シーズンの八幡平市のスキー選手の活躍は素晴らしいものがあつたが、ジャンプ選手は高校生4人、中学生3人と少なく、将来が心配される。選手の強化育成、指導者の育成のため、スポーツ振興計画の策定と、冬季スポーツの振興や地域の活性、雇用対策として冬季国体を誘致する考えは。

教育長 八幡平市障害スポーツ振興計画の策定に向け、策定の方角と体系を整備し

てまいりたい。冬季スキー国体の誘致は、地域のスポーツ振興およびスキーアスリート（運動競技選手）への動機付けになると考えているが、経費負担などさまざまな角度から調査を行い、誘致の是非を検討する。



2月16日から18日まで、田山スキー場で開催された東日本バイアスロン競技大会

一般質問

(会派代表)

ここが



緑松会 伊藤 一彦 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・ 財政（市税徴収の向上策）について
- ・ 農業振興について
- ・ 保健福祉振興について
- ・ 観光振興について
- ・ 教育振興について

産前産後指導に助産師の活用を

安心して産み育てられるよう支援する



大更で助産所「母と子のほっとスペース」を開業する藤原幸子さん（写真右）

伊藤議員 産婦人科のない本市に産前産後、育児指導対策に助産師の活用はできないか。また、障害者の市外通所者の現状と送迎手当はできないか。

市長 県内でも産婦人科が減っている状況で、助産師の需要が増えている。本市でも開業助産師がいるので協力いただきながら、安心して産み育てられるよう支援を考えていく。市外通所施設利用者は3人で、1人

が自分で送迎している。今後、送迎補助を視野に入れ、市内に利用できるサービス事業者の確保に努めたい。

収納率向上の対策は

伊藤議員 財政の効果的運用と市税徴収の向上策が必要との観点で収納課を設置したが、取り組みはどう変わるのか。また、支払い可能な対象者の比率はどうか。

市長 個人分担方式から分

業方式に改め、実態調査から差し押さえなどグループとして迅速に行う。滞納者の7割が納付できると推測され、全体に動産、不動産、給料の差し押さえを広げる。

農業組織育成の状況

伊藤議員 品目横断、米政策改革対策、農地、水、環境対策など次々施策を講じているが一貫性が見えない。組織育成の取り組み状況は。

市長 品目横断には平成19年は7集落を見込んでいたが、個人の認定農業者は233経営体が品目横断対策に加入可能と見込んでいる。米政策改革対策と一体的に推進する立場から、JA組織を中心に取り組む。

観光協会と市の役割

伊藤議員 観光推進において、今後の観光協会との在り方、市当局との役割をどうとらえるか。

市長 前期総合計画に観光推進計画を観光協会と一体に策定している。市は総括的な部門、協会は個々の会員の福祉向上を図るよう取

り組むことで市全体の観光振興策を推進する。

地域性踏まえ改革を

伊藤議員 集中改革プランは多くの課題を抱えるが、地域、伝統、文化の違い旧3町村を踏まえて運営を鑑みるべきだが見解は。

市長 福祉に直結するものが多く、制度的に統一する内容、地域でしかできない内容などいろいろの精査し、市民に十分説明し意見聴取しながら合意形成を進める。

しつけない家庭

伊藤議員 戦後の高度成長から忙しさのあまり子どもが十分なしつけが伝承されず親になったのか、しつけができない基本的な問題の家庭教育をどうとらえるか。

教育長 確かに家庭教育の機能低下の顕在化が挙げられる。保護者の過保護や放任に起因した子どもの集団不適応、基本的な生活習慣の欠如といった問題が見受けられる。家庭相談員と教育相談員による連携指導や、子育て講座も開設している。

今回質問した項目

- ・行政組織の一部見直しについて
- ・税の収納対策などについて
- ・地熱発電と風力発電調査結果と今後の市としての取扱いについて



民政会 関 善次郎 議員

(会派代表)

聞きたい

組織再編で総合支所を充実できるか

本庁との命令系統一元化で行う

関議員 安代総合支所では、課の減少と職員の減少により、今までどおりの手続きやサービスを維持できるか。

市長 本庁と総合支所との命令系統の一元化を目的として総合支所の再配置を実施するもので、解決できない一部業務については、本庁と総合支所が緊密な連絡を取り合い、迅速に事務が進むよう取り組む。

関議員 4月からの総合支所の機能をもう少し充実することはできなかったのか。

企画総務部長 総合支所という体制の中ではそういった全体にかかわる部分の意思決定というのは、ちょっと無理があると思う。

関議員 17年度に合併してから今日まで総合支所を利用する住民からは、合併してもさっぱり良いことはない、不便になるばかりだとい

いう不満の声が高まっているので、合併しても良かったという声が高まるように、19年度の行政組織改革で、手続きや業務をさらにスピーディーに、サービスは向上するようにするべきではないか。

小林助役 住民サービスの低下は招かないよう努力していく。

市税を納付したのに督促状発送した原因

関議員 納付してから4日目の日付で督促状が送付されている。納付確認をどのように行ってから発送しているのか。

市長 納期後20日以内に発送しており、電算システムの消し込みが、最短で4日間要することから行き違いの発送になってしまうことがある。

関議員 行き違いというのは、納付した日と督促状を発送した日と督促状を発送したことである。それに納付した、しないは別にして、市が市民に対して、再納付書を発送してから5日目で督促状を発送する事は、あまりにも強引過ぎないか。

税務課長 おっしゃるとおり、市民に優しい徴収に努めたいと思っている。

地熱発電建設に向け国・県に働き掛けを

関議員 現在調査中である草ノ湯温泉付近（八幡平北側）の地熱発電が建設されることにより、市の活性化につながるが、また、固定資産税の増収も見込まれるので、建設の要望を国・県に働き掛けてはどうか。

市長 送電線などの設備投資が膨大となり、事業主体である三菱マテリアルとしては、平成19年度以降も事業化に向けた調査を継続することである。



47年間の歴史に幕を下ろした浅沢児童館

一般質問

(会派代表)

ここが



高橋悦郎 議員

聞きたい

今回質問した項目

・行政改革と庁舎建設について

市が抱えた借金の要因

政府の公共投資中心の政策によるもの



毎年7月には、甲子園行きを目指し熱戦が繰り広げられる市総合運動公園野球場

高橋議員 日本共産党を代
表して質問します。

市の財政難の理由として、
これまでにない借金の返済
負担がある。その借金の要
因は何なのか、その借金は
妥当な判断だったのか。

市長 いわゆるバブル経済
の崩壊後に、政府が経済対
策として公共投資中心の予
算編成を行う中、本市にお
いてもその一翼を担ってき

たと承知している。結果と
して、一般会計で平成5年
に79億円だったものが、16
年には205億円に増加と
なった。今後、借金残高に
注意し、適正な判断で地方
債の発行を行っていく。

高橋議員 旧3町村が作っ
た借金の多くは、観光施設
やスポーツ施設が中心だ。
それが今、重くのしかかっ
ている。さらには、これら

施設の維持管理費も大きな
負担となっているが、その
金額を示していただきたい。

商工観光課長 市が出資し
ている第3セクターの管理
費には、年間3200万円
ほど支出している。

教育次長 西根地区の市総
合運動公園には、年間313
5万円の経費を要している。

合併後の地方交付税 減額が続くが対応は

高橋議員 市の地方交付税
は8年後から合併算定替え
が終了し、年に数億円規模
で減額が続いていくが、そ
の対応は。

市長 合併による交付税の
算定は旧3町村ごとに計算
され、10年間交付される。
その後5年かけて一本算定
に移行する。その差額は年
に11億円の開きになる。こ
のことから合併7年目から
は、積立金を使う予算編成
から脱却しないと、市の収
支が赤字になる可能性が高
い。交付税の一本算定にな
る13年後をめどに、さらな
る改革を成し遂げなければ
ならない。これらへの対応
は非常に厳しいものがある

ことから、収支の均等をで
きるだけ早く達成する必要
がある。

市民の最大の関心事 庁舎建設は見直しを

高橋議員 市長の施政方針
では、庁舎建設について合
併協定で決められた事のみ
が強調され、市民の声がま
ったく見えない。市民の声
は圧倒的に建設反対である。
この際、建設見直しを表明
いただけないか。

市長 新庁舎の建設は、均
衡ある新たな発展基盤とな
り、旧町村意識を取り払い、
一体感の醸成を図り、市を
統括するシンボルとなる施
設になると確信している。
高橋議員 1年前に市長
は、「市民が反対しているの
は説明が足りないからだ」と
言われたが、その後も反
対が圧倒的なのは、市長の
主張に無理があるからでは。
市長 庁舎内に庁舎建設検
討委員会を立ち上げ、「私が
作りたいから私の意向で」と
言うのでなく、客観的な
資料を作り市民の皆さんに
提示し、理解を求めていく
必要があると考えている。



無会派 北口 和男 議員

今回質問した項目

- ・ 障害者福祉について
- ・ 公共的団体の統廃合について
- ・ 交通公共システムの整備について

障害者福祉計画策定の進捗状況

2月の審議を経て県に報告

北口議員 障害者福祉計画策定の進捗状況は。

市長 2月の審議を経て県に報告している。

北口議員 特別対策事業が平成18年度から3年間、国では総額1200億円予算計上の内容だが、市において当事者、事業者に対してどの程度該当になり、効果が見込まれるか。

市長 激変緩和措置の対象事業者は県内1カ所、就労継続支援事業B型へ移行予定のボパイの家、そよかぜの家の送迎サービス支援、点字プリンター購入や、公共施設にオストメイト（人工肛門・膀胱保有者）対応トイレを設置予定である。

北口議員 障害者雇用について、市役所自体は何人か。

市長 地方公共団体の法定雇用率2・1%で、本市職員数434人、雇用者数6

人で、2人が不足している。

北口議員 市内企業状況は。今後どのようにするか。

市長 盛岡管内企業の障害者雇用率は1・65%、市内の雇用企業数は把握していないが、市内の障害者は557人で、雇用率1・65を乗じると9・2人となる。

会議の場所は公正か

北口議員 各種団体の総会、研修会、各大会の開催場所は、人事交流、地域間を知るためにも公正に保たれているか。現状と今後は。

市長 西根地区37回、松尾地区21回、東京都3回となっている。今後については、開催する団体の意思などを尊重したい。なお、行政主催の行事などは、消防団の行事など、できるだけ地区を回って開催する。

早くバス試験運行を

北口議員 患者輸送車については、民間委託によるコミュニティバスとして試験運行を、本年度実施を検討しているとのことだったが、交通弱者のため確実に4月からの運行ができるか

市長 18年10月の道路運送法改正により、受託側が一般乗り合い旅客自動車運送事業の許可を受ける必要があるなど、4月からの試験運行は困難である。3月に設置予定の市公共交通会議で関係の皆さまと協議を重ねながら進めたい。

北口議員 JR荒屋新町駅から二戸市浄法寺駅間のJRバス路線廃止が平成20年4月1日と確定している。他の地区にもあるのか。

市長 県生活交通対策協議



障害者や高齢者の福祉向上のため、さまざまな事業が進められています（写真・2月24日に開催された介護講習会）

会の協議を経て廃止予定と聞いている。他地区の廃止打診はないと承知している。

北口議員 その対策を検討する際には、民間バス事業者、タクシー業者も考え、早急に検討が必要では。

市長 民間事業者運行も視野に入れた検討と、二戸市との協議も早急に進めたい。

一般質問 ここが



八起会 工藤直道 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・効率的行財政運営と市の振興策について
- ・臨時職員の雇用支援について

行財政改革による小学校の統廃合

複式学級解消に向けた適正配置



宿泊施設「希望の丘」として再利用されている旧五日市小学校校舎

工藤議員 市が示した集中改革プランでは、保育所の統合や児童館の廃止、小学校の統廃合など教育環境の整備に関する計画案が示されているが、基本的な方針と方向性、地域保護者への説明などをどのように考えているか伺いたい。

市長 現在、市内の小学校12校のうち、複式学校を行

っている3校5学級は、21年度には4校6学級となる予定で、国が指導する標準規模を下回っている。複式学級解消に向けた適正配置を進め、児童生徒が相互に刺激し合う良好な教育環境確保に向け取り進み、適正配置研究会を設置し、議論を深め方向性を示せる時期に地域保護者に説明したい。

工藤議員 統廃合はその地域の伝統文化など地域に与える影響もあり、慎重に進めていただきたい。

武田助役 地域の皆さまの学校に対する愛着心などを考慮し、十分な話し合いコンセンサス（意見の一致）が重要であり、行政も真剣になって考えていきたい。

第3セクター改革は 立て直しの視点必要

工藤議員 本市の第3セクターの見直し案で、事業の民間譲渡、完全民営化、出資引き揚げ、統廃合案などが出ている中、赤字が続くから廃止という考えだけでなく、いかにして経営を立て直すかという視点に立った考えが必要だと思うが。

市長 各施設の設定された目的や必要性を再考し、検討していく。経営者会議などで問題点を把握するとともに、大幅な経営改善を行い、今後とも収支均衡が図られるよう努めていきたい。経営状況が深刻であると判断された場合は、問題を先送りせず原因を検証し、期限内に適正に対応していく。

調理業務委託に伴う 臨時職員の雇用支援

工藤議員 業務委託は、市の経費面や民間活力導入の面で効果が期待できる。学校給食センターの調理部門が19年度から業務委託されるが、現在、臨時職員やパート職の方々の雇用問題や、再就職に対する支援対策が必要ではないか。

市長 民間の専門性や効率性が発揮され、市民サービス向上、経費削減などが図られるものは委託を進める。現在就労されている臨時職員、パート職員は、なるべく雇用するなどの条件を付して委託を検討している。

市の将来担う若者が 政策提案する場必要

工藤議員 八幡平市を担う若者が将来を見据えた政策提案ができる意見交換会が必要であり、次世代の人材育成のためにも重要であると思われるが。

市長 市民要望や環境変化を市政運営に反映させる場として積極的に設置したい。



日本共産党 山本 榮 議員

今回質問した項目

- ・安代総合支所本来の役割について
- ・乳幼児医療費就学前まで無料化を

安代総合支所本来の役割体制

建設部門に技師を配置する

山本議員 安代総合支所は、

合併時に職員が30人減となり、さらに19年度から17人削減し25人体制とする職員大幅削減が提案された。これでは安代が衰退し、寂れた地域になってしまう。

今回の見直しは、住民サービス^{さかえ}の低下を招かないため総合支所方式を選択した合併協定にも反するもので容認できない。

安代総合支所が安代地区住民に果たすべき役割をどう認識しているのか。

市長 職員数の削減と本庁と支所との命令系統の一元化を目的とし、再配置を実施したものである。

安代総合支所の役割も分かるが、行政改革の取り組みも今後の八幡平市にとって重要である。

山本議員 行政組織の見直しは、事務の効率化だけの

ためであるのか。地域経済に与える影響を予測して判断したのか。

市長 職員の異動により、本庁周辺での買い物などがあると思われるが、どの程度、地域経済に影響あるか推定できない。

山本議員 安代の基幹産業

である農林業の振興、災害や道路維持、除雪問題など住民の要望にすぐ対応できる体制が必要である。安代の事情を踏まえ、産業建設課を設置し、安代のことは

安代で解決できるように職員配置をするべきである。

市長 建設部門については、技師の配置により市道の維持管理、除雪への対応を考慮した人員配置を検討する。

乳幼児医療は無料に

山本議員 子どもの病気は

子育ての不安の一つであり、乳幼児医療費の助成は大きな励みになっている。

小学校入学前までの乳幼児に対する八幡平市の「医療費助成」は、一定所得以下は、自己負担額が、入院、外来とも1カ月500円に軽減されている。

自己負担なしの無料とする考えはないか。

市長 平成20年度からの医療制度改革で、自己負担割合の軽減措置の拡大が盛り込まれている。県の動きを見ながら協議、検討する。

山本議員 19年度から所得制限を撤廃し、就学前までの全ての乳幼児を対象としたことは評価する。

自己負担なしの無料にした場合、市の負担はあといくら必要となるのか。

市長 441万円が見込まれる。



安代地区住民と市を結ぶ窓口としての役割強化が期待される安代総合支所

一般質問 ここが



緑松会 高橋 俊彦 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・県民の森のさらなる活性化について
- ・松川温泉内の公衆トイレについて

県民の森活性化と滞在型観光

地元関係者や観光協会と連携して検討



紅葉の美しいスポットとして、県内外から多くの観光客が訪れる「森の大橋」

高橋議員 県民の森の「森の大橋」付近に吊り橋を作ることと、ライトアップを行うことで誘客を図ること

を提案する。
ここ数年、森の大橋付近は紅葉の美しいスポットとして全国的に知られるよう

になり、秋には大変な賑わいだが、吊り橋を作ることで新緑から冬景色まで、1年を通じて美しい景観をPRできる。また、県民の森に既存する遊歩道と吊り橋を連係させ、魅力的なトレッキングコースが作れる。

森の大橋付近のライトアップは、県外からの観光客に、ぜひ1泊していただくための策である。

吊り橋やライトアップによって、県民の森にある施設全体を活性化させ、滞在型観光客を増加させて、宿泊施設を潤す。そのことによる経済的波及効果は大きいと思うが、市長の考えを伺う。

市長 森の大橋付近は、紅葉スポットとして近年観光客が増加傾向にあり、通年の誘客を図るために、整備の必要性を感じている。

ライトアップの件と合わせて、地元関係者などと連携して、どのような方法が良いのか検討したい。

公衆用トイレの設置 松川温泉付近に必要

高橋議員 松川地区（松川

温泉付近）の公衆トイレ設置については、既に何年も前から、市から県への要望案件になっているが、市として、どの程度県に働きかけているのか、進捗状況を伺う。

松川溪谷の紅葉時には、大勢の観光客が訪れ、各宿のトイレでは間に合わず、トイレを設置しても苦情が出ている。その上、本年度奥産道の代替えに三ツ石山への登山道が開通になるとトイレの設置は大変重要な課題だ。

観光は、市の重要な財源だが、県の重要な財源でもあると認識した上での働き掛けが必要であると思うが市長の考えを伺う。

市長 松川地区には多くの観光客が訪れ、また、トレッキングブームにより登山者も増加し、登山口付近のトイレ設置が望まれている。早急に設置されるよう、重要かつ緊急事項として強く要望していきたい。

しかし、国立公園の管理が県から環境庁へ変わったため、その調整を早急に詰めていかなければならないと考える。



米田 定男 議員

今回質問した項目

・集中改革プランについて

保育所の統合・民間委託は撤回

公立はコストが高く合理化は必要

米田議員 集中改革プランでは、保育所に関する具体的取り組みとして、一つは「松尾地区3保育所の統合を行う」であり、二つとして「公立保育所の民間委託を行う」となっている。しかし、公立保育所こそ、その歴史や保育内容の保障などから言っても、以上に専門性や効率性を発揮できるし、より充実した保育を実践できる条件を備えていると判断する。また仮に現状で保育において官民格差があったとしても官の努力ではそれを克服できないとする根拠もない。それでもなお、民間の方が進歩向上すると検証される場合に限って民間委託を行うべきである。統合問題では、子どもの親の立場で考えれば、充実した保育の基本的条件の一つは、より身近な

地域に保育所が存在すること自体にあると考える。なぜなら保育所は、地域のかかり、地域の人たちとの交流によってこそ、より充実した保育の実践が可能だからである。また、子どもたちの送迎の容易さや、送迎時における保育所側と親との接触は、身近に保育所が存在することで保障されるものである。

市長 児童1人当たりの保育経費を見れば、公立保育所はコスト高になっている。その大部分は人件費によるもので、給与体系や年齢構成の違いが要因である。民間委託によって生み出される財源で、子育て支援サービスの拡大を図ろうとしている。統合については、3保育所が老朽化しているが同時に立て替えるのは困難である。1園の方が

メリットが多いと考える。保育所運営を検討する組織をつくり、保護者や地域の方々と意見交換し、納得する方向で進めていく。

米田議員 人件費では、官民格差があるのは事実である。問題は公務員の給与は妥当だとして支払われ、民間はそれよりも安いことである。つまり、民間の人件費が安いとの理由で民間委託を進めることは、官民格差を固定する役割を政治が行うことになる。また現在年齢構成が高いことは、将来大きく下がることではないか。統合問題では、大規模施設でなければ保育の充実ができないとの根拠はない。現在の規模でも体制さえ取れば可能であることは事実が示している。



集中改革プランでは、寄木保育所(写真)など3保育所の統合が計画されました

なくしながら、現状のサービスを維持していきたい、との観点から民間委託を進めていくものである。また、統合については、合併前に旧松尾村時代に計画されたものであり、市としてそれを尊重するものである。

一般質問 ここが



政高会 渡邊 正 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・ 談合問題について
- ・ 緊急情報伝達システムについて
- ・ 病院の今後の方向について
- ・ 除雪対策について

談合問題の経緯と今後の方向

透明性の高い入札制度の導入へ



改良工事が始まった市道前森山線（写真左側）

渡邊議員 新聞報道による投書から延期入札までの経緯と、今後の方向について伺いたい。

市長 一般の談合情報は、繰り越し事業の市道前森山線道路改良工事に係るものである。A・B級、計15社で1月11日に指名競争入札予定だったが、1月4日、

当該工事の入札に関して談合があったとされる日時、談合場所、落札予定業者名が記載された封書が財政課に届いた。今後の対応について協議するため、同日午後3時から小林助役を委員長とする第1回市公正入札調査委員会を開催し、入札を延期すること、指名業者

全社から事情聴取を実施することを決定した。指名業者全15社に対しての事情聴取は小林助役、企画総務部長、財政課長ほか財政課職員3人が1月10日に行ったが、談合と認められる事実を確認できなかった。その後、全業者からの誓約書の提出を受け、1月15日第2回入札調査委員会を開催した。15社はそのまま指名すること、競争性を高める意味から8社以上の業者数を追加して入札を行うことを決定し、2月21日に22社で行い、寄せられた談合情報とは異なる業者が、落札率78%で落札した。工事請負契約は2月27日に締結している。今後は国や県の動向を踏まえ、一般競争入札を主体にしていくものと認識し、電子入札制度の導入など透明性の高い入札制度の検討導入を考えていきたい。

緊急時の情報伝達に 携帯電話で一斉送信

渡邊議員 県や他市町村で導入している携帯電話向けの情報発信システムを本市でも導入できないか。特に

災害時に市外にいて情報が入らない消防団員や市職員など、緊急情報伝達システムの必要性があると思うが。
市長 各自自治体でも情報発信の方法を研究している。調査研究を進めていきたい。

遠隔診療を利用した 在宅診療の考え方は

渡邊議員 病院の今後の方向性の中で、遠隔治療、電子カルテの時代に入って、診療車両による在宅診療の考えは。
市長 今後、本市の在宅医療の指針の一つとして普及の動向を見据えていきたい。

支線道路の除雪業務 各集落に委託しては

渡邊議員 幹線道路などの除雪は業者に、小さな細かい所は自治会集落の方に委託できないか。
市長 現状の除雪機械の保有状況での除雪作業に特に問題がないことなどから、現時点において集落へ委託する事は考えていない。ご理解とご協力を賜りたいと考えている。



政高会 遠藤 公雄 議員

今回質問した項目

- ・ J Aの合併について
- ・ 七時雨山、田代平周辺観光施設整備について
- ・ 七時雨老人憩の家管理運営について

「西根老人憩の家」 年末年始の営業

通年営業の方向で検討

遠藤議員 西根老人憩の家は、昨年12月28日から1月4日まで休業としたが、今後どうするか。

市長 八幡平市老人憩の家条例に基づき休館としたが、施設管理や職員の勤務体制などを含め今後検討したい。

遠藤議員 福祉施設協会で運営していた時は、職員の交代出勤で休まなかったが、生活福祉部長 30年近く年中無休で営業してきており、利用者も1000人を超えている。通年営業をするよう検討する。

J A再編への見解は

遠藤議員 市の基幹産業である農業の実践推進母体であるJ Aの組織再編が、県北一円の計画となっており、市民でもある組合員に動揺が見られる。市長の見解は。

市長 県内17農協を、平成21年3月をめぐりに6農協とするもので、当地域は県北5農協のくくりとなっていると承知している。J Aと行政は密接なつながりがあり、その動向に注目していきたい。どうせ合併するのなら、県下1農協の方が対応しやすいと思っている。

遠藤議員 八幡平市民の組合員が合併によって不利益を被ることのないよう、ご指導いただきたい。

七時雨山にトイレを

遠藤議員 西根寺田側からの七時雨登山口、一本マンダの木のある駐車場周辺にトイレの設置要望が多いが。

市長 西根寺田側からの登山者の利便を図るため体験観光施設を整備した。登山口まで車で10分程度であり、

有効に利用していただけるようアピールしていく。

遠藤議員 特に近年多くなっている登山者の小学生や女性の方々は、4、5時間の半日コースと思われるが、生理的に見ても登山口駐車場周辺に必要ではないか。

産業建設部長 登山者は予備知識を持って来ると思うが、今後状況をとらえながら整備の方向で検討する。

遠藤議員 西根老人憩の家周辺には貴重な文化遺産が数多くあり、散策路などの整備が望まれている。また、七時雨山荘付近の放牧地内にある樹齢数百年ともいわれる桜の木には、何らかの防護柵などが必要と思うが。

市長 市が提唱する協働のまちづくりの中で連携しながら、この地区の活性化を図っていきたい。また、山桜の木がある場所は、牧野

組合が借り受け、放牧事業を行っている。周辺の景観を損なわないような保護柵が必要と考える。

遠藤議員 白坂観音など文化遺産の整備ということになれば、協働のまちづくり事業では無理と思われるが。

産業建設部長 文化財の保存という観点からも、教育委員会なり観光分野とセツトで協議検討していきたい。



毎日多くの高齢者などでにぎわう西根老人憩の家

一般質問 ここが



政高会 田中 榮司夫 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・19年度施策の課題
- ・経済生活への施策
- ・市内児童・生徒の学力の実態

19年度施策の最大課題と県への対応策

新市建設計画の基本路線に沿い展開



今、住民の暮らしを守る施策の実現が求められています（写真=2月9日、姫神ホールで開催された「日豪EPA交渉に関する決起大会」）

田中議員 市の19年度施策の最大課題は何か。また、県への具体的対応策は何か。
市長 新市建設計画の基本路線に沿い、着実に施策を展開していきたい。農業の投資的事業では、雪冷房リンドウ培養育苗生産施設整備、農業振興支援センターへのバックアップ強化、観

光面ではグリーンツーリズムや合宿の里づくりとして農業・林業を巻き込んだ事業展開、健康いやし型滞在観光振興事業の継続、市にある魅力全体を商品化の下に売り出すことで観光客の増加を図る考えである。
また、県への要望は、昨年度は3回にわたって要望

活動を行っている。農業面では農業者や集落営農組織への実践支援、農地・水・環境保全向上対策と品目横断的経営安定対策支援、ホウレンソウ・リンドウの産地化支援、観光ではアスピーテラインの春期早期開通、松川温泉への県道改良と公衆トイレの設置、通年型観光、滞在型観光の支援、西根バイパスの整備促進、その他地域課題に折々の機会を通じて要望している。

田中議員 今、市民は何よりも経済の豊かさを求めている。よって、市長の見解と経済生活への施策を伺いたい。

市長 経済の豊かさは、市民生活の上で、大変重要であることは指摘のとおりである。知事も県内の地域格差拡大に強い懸念を示している。自動車関連産業が集積した県南に比べ、県北、沿岸は公共事業の投資的効果に依存する傾向と分析している。それ故、多様な資源を生かす内発的な産業育成を促進し、自立可能な地域経済を構築しなければならぬのではないかと、市においても、多様な資

児童・生徒の学力の実態に不安はないか

田中議員 市内における児童・生徒の学力の実態に不安はないか。

教育長 市内児童・生徒の学力の実態については、市で実施している春の学力調査と、県で行っている学力定着度状況調査の結果から、基礎・基本の定着度を見る学力調査では、全国の平均と同程度であるが、県の定着度状況調査からは、県の平均を下回る結果が報告されている。基礎・基本の定着徹底を図るため、学力向上委員会を中心に対策を打ち出し、しっかりと力が身に付く丁寧な指導に当たっている。

政高会

松浦博幸(代表)、工藤忠義、田中榮司夫、田村孝、遠藤公雄、渡邊正、工藤剛

平成18年度の政高会の活動は、次のとおりです。

◎釜石市議会・大船渡市議会を訪問した。

本市で新たに導入した会派制度や政務調査費などについて研修した。

◎小林助役を講師に勉強会

基金などを含め、本市の行財政運営について勉強会を開催した。

◎沖縄県名護市を訪問

有効都市を締結した名護市を訪問し、市長や議員の方々と議会運営や行政事情について意見交換。また、年間110万人以上の来客がある道の駅許田を視察した。

◎宮城県利府町を訪問

仙台市のベッドタウンでもある利府町は、30年間で2万3,000人も人口が増加。高齢化率も13.8%と県下で2番目に若い町で、小・中学校の建設に追われたという悩みもあった。

◎新人議員研修 初当選の3人が、武田助役や議長を講師として新人議員研修を開催した。



沖縄県名護市では、議会運営などの説明を受けました

民政会

三浦榮吉(代表)、関義征、関善次郎

◎会派の理念

自主的立法権、行政権、財政権の自治権を擁護し、議決権を行使して住民自治の実践を図る。

◎会派の活動

会派機能が、自治体がやるべき仕事の範囲を認識し、公共性、公平性、効率性の行政執行であるか。議長と長のチェック&バランスが保持されているか。などが常に実行されているのかを点検する活動を行う。

◎住民の福祉

行政の役割で、住民の福祉(幸せ、幸福)を実現する権能が行使されているのか検証。

◎研修視察

本会派は、「優しい故郷づくり」を目標とし、住民が主役でいるのか、地域と住民にどう役立ったのかを点検する研修を実施。秋田県横手市では、公共下水道や農業集落排水事業の使用開始により使わなくなった浄化槽を活用し、融雪処理に活用する事例などを研修した。



秋田県横手市では、融雪処理の事例などについて説明を受けました

請願・発議案 2件採択・1件は継続

3月定例会では、請願3件と発議案2件を審議し、請願1件が継続審査となったほかは、いずれも採択ならびに可決しました。

◎森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める請願(請願者・林野関連労働組合岩手北部森林管理署分会)

この請願は、治山対策や地球温暖化防止など、森林機能維持のための予算措置を国に求めるため提出されました。(全会一致で採択。併せて発議案を可決し、衆・参両議院議長などに意見書を提出)

◎日豪EPA交渉に関する請願(請願者・新岩手農業協同組合)

この請願は、日豪両国間で交渉開始に合意したEPA(経済連携協定)交渉に対し、日本農業に壊滅的な打撃が懸念される米、麦、牛肉、乳製品などの重要品目を除外とするなどの対応を国に求めるため提出されました。(全会一致で採択。併せて発議案を可決し、関係大臣に意見書を提出)

◎公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願(請願者・岩手県労働組合連合会ほか3団体)

この請願は、公共サービス改革法の成立に対し、国や地方自治体の公共サービスを安易に民間委託しないことを国に求めるため提出されました。(請願趣旨の精査を必要とするため、継続審査と決定)

議会の動き (2月~4月)

◎ 2月

- ▶ 7日 全国市議会議長会基地協議会第70回総会議長)
- ▶ 9日 盛岡北部行政事務組合議会定例会(組會議員)
- ▶ 13日 議員全員協議会
- ▶ 14日 全国高速自動車道市議会協議会第33回定期総会(議長)
- ▶ 15日 広域行政圏市議会協議会第38回総会(議長)
- ▶ 19日 総務常任委員会
- ▶ 20日 議会運営委員会
- ▶ 23日 盛岡地区広域行政事務組合議会定例会(組會議員)
- ▶ 23日~3月19日 八幡平市議会第1回定例会
- ▶ 25日 中村嘉一郎氏死去(75歳・荒木田) = 昭和60年から西根町議会議員を通算4期16年

◎ 3月

- ▶ 5日 議会広報特別委員会
- ▶ 7日 議会運営委員会
- ▶ 8日~19日 予算特別委員会
- ▶ 19日 議会運営委員会
- ▶ 19日 議員全員協議会、
- ▶ 26日 議会運営委員会
- ▶ 26日 八幡平市議会第1回臨時会
- ▶ 26日 議会広報特別委員会

◎ 4月

- ▶ 5日~6日 第59回東北市議会議長会定期総会(議長、副議長)
- ▶ 10日 議会広報特別委員会
- ▶ 20日 政務調査会総会

◎議会事務局人事異動(4月1日付)

- ▶ 議会事務局長 高橋 三夫(前産業建設部企業誘致対策監)
- ▶ 議会事務局長補佐 工藤 健(前安代総合支所産業振興課長補佐兼安代漆工技術研究センター所長補佐兼安比塗漆器工房所長補佐)
- ▶ 会計管理者 伊藤 文明(前議会事務局長)
- ▶ 監査委員事務局長 畠山 一彦(前議会事務局長補佐)
- ▶ 監査委員事務局書記 佐々木 智彦(前議会事務局庶務係主事)

事務局日記

議会の動き(上の欄)に掲載したとおり、議会事務局の体制が変わりました。これまで議会事務局と併任してきた監査委員事務局のうち、畠山補佐と佐々木主事の2人が専任となつて1階に移りました。また、伊藤事務局長も異動となり、後任に高橋事務局長と工藤補佐が着任。齋藤議事係長とわたしを加えた4人の新体制となりました。(勇孝)

総務常任委員会

条例改正案を作成

総務常任委員会は、昨年12月14日から2月19まで、3回にわたって委員会を開催し、八幡平市議会委員会条例および同市議会規則の一部改正案を作成しました。

これは、地方自治法の一部改正に伴い、八幡平市議会委員会条例の手続きの規定などを改正する必要があったため、取りまとめられた改正案は、3月定例会最終日の3月19日に議員発議案として本会議に提出され、いずれも全会一致で可決しました。

これにより、これまで委員会の委員を議長が選任する場合、会議に諮らなければなりませんでした。今後は会議に諮ることなく選任することができ、補欠選挙で当選した議員がすぐに委員会活動に当たることができるようになりました。

政務調査会教育民生部会

事業の進捗状況は

政務調査会教育民生部会では、1月19日に議会委員会室で行政懇談会を開催。18年度事業の進捗状況などについて教育委員会や生活福祉部など所管部課長から説明を受けたほか、意見交換を行いました。



市当局(写真左側)から説明を受ける教育民生部会議員

政務調査会産業建設部会

買い入れ状況視察

政務調査会産業建設部会では、昨年12月21日と1月11日の2回、日本たばこ産業株式会社東北リーフセンター(盛岡市みたけ)を訪れ、本市の農家が出荷した葉たばこの買い入れ状況を視察しました。

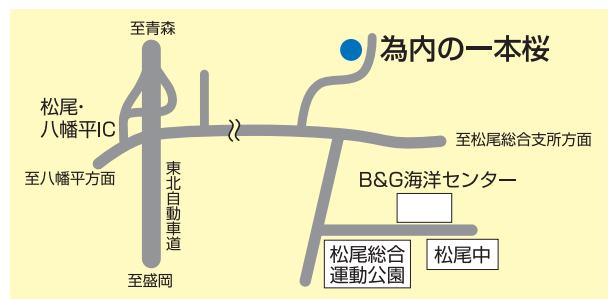


葉タバコの乾燥状況などが入念にチェックされました



隠れた名所探訪④ 野駄・為内の一本桜

小高い草地に咲く1本の桜。平成17年公開の映画「オペレッタ狸御殿」(鈴木清順監督、オダギリジョー主演)のロケ地に選ばれるなど、存在感は折り紙付きです。4月下旬の晴れた日には、吸い込まれそうな青空に向かって咲く桜を楽しむことができます。なお、私有地なので付近への立ち入りはご注意ください。(場所:東北自動車道松尾八幡平インターチェンジから松尾総合支所方面に向かい、約2km先のT字路を左折して約300m)



特に本定例会では、地方財政を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想され、一層効率的な行財政運営が望まれることから、「集中改革プラン」の具体的な取り組みについての質問が多く聞かれました。行政改革が叫ばれる中、事業の見直し、

平成19年市議会第1回定例会では、本年度の予算審議が行われ、連日当局から主要事業の概要および当初予算に関する説明があり、慎重に審議が行われました。



工藤直道

あとがき

官から民への業務委託など行政サービスの向上推進に向けた活発な議論が行われたことが印象的でした。

昨年、議会議員に初当選させていただき、広報特別委員に任命された私にとりまして、議会広報の編集作業はとても大変で、いつも担当職員や広報委員会委員各位に助けられ役割を果たさせていただいています。

今後とも、広報特別委員が丸となり、開かれた議会を目指し、議会における活動内容を編集し見やすく、分かりやすい執筆に努めていきたいと思っています。「はちまんだより」議会だよりを、よろしく願っています。広報特別委員 工藤直道

表紙紹介

西根地区・堀切行政区にお住まいの伊藤弘悦さんとそのご家族です。(前列左から、父母の弘久さん・ナミさんご夫妻、祖父母の與左衛門さん・リツさんご夫妻。後列左から、弘悦さん、長女の有紗さん、妻の秀子さん、長男の友博君、二女の愛美さん)